

『2017年度学生生活実態調査報告書』刊行にあたって

本書は、学生センターが実施している「学生生活実態調査」の2017年度報告書です。毎年ほぼ同様の質問項目を設けていますので、これによって法政大学における学生生活の変化を知ることができます。本調査が毎年実施となったのは2007年度からで、今年で十周年となりますので、2007年度と比べて顕著に変化している点を少し見てみたいと思います。

まず通学についてですが、自宅生が大学全体で67.7%から72.9%に増えており、市ヶ谷では71.4%から76.6%、多摩では59.7%から63.3%、小金井では68.5%から76.9%となっています。通学時間を見てみますと、市ヶ谷で1時間～1時間30分が33.8%から38.6%に増えて30分～1時間未満を逆転し、多摩で2時間以上が14.0%から16.8%、小金井で2時間以上が9.1%から17.7%と増えているところが目立っています。それぞれのキャンパスにおける自宅生の増加分はそれぞれ上記の通学時間を要する学生の増加分と概ね重なっています。この十年で、いずれのキャンパスでも自宅生の増加とともに通学時間が長くなる傾向があると言えますが、これは学生の通学にかかる時間と金銭の負担の増加を意味しています。

経済面について見てみると、自宅外生の仕送り額（学費を除く）に顕著な変化が見られます。具体的には、5万円以下が25.9%から40.2%、5万円から10万円が44.1%から42.1%、10万円から15万円が22.9%から14.4%となっており、仕送り額の水準は顕著に下がっています。一方、アルバイトについては、時間が月に50時間以下が51.1%から65.7%に増えたのに対し50～100時間が43.3%から33.1%に減少しており、収入も月に5万円以下が33.9%から45.1%に増えたのに対し5～10万円が54.9%から49.6%に減少しています。奨学金については、希望額が月に5万円以下が7.7%から20.7%に増えているのに対し、5～10万円が63.6%から57.2%に減少しており、受給額も5万円以下が10.7%から34.7%に増えたのに対し5～10万円は66.7%から48.9%に減少しています。あくまで変化の傾向に過ぎませんが、学生の使えるお金の額は減少する傾向にあると断言することができるのではないのでしょうか。またバイト時間の減少は、時間的余裕の後退と関係しているのかもしれない。

一方、支出についてですが、アルバイト収入の使途において顕著に変化しているのが図書・教材費(28.5%から22.9%)、専門学校等費(3.3%から0.5%)、通信費(14.2%から9.1%)、服飾費(65.9%から45.5%)で、いずれも減少しています。これは奨学金の使途についても同様のことが言えますが、奨学金の場合は学費が66.8%から81.3%に大幅増となっているのが最大の特徴となっています。通信費や服飾費については、経済構造という外的要因の変化が影響しているとも言えますが、上記のように学生の経済規模が縮小する中で学生の学費負担は増しており、生活そのものは節約傾向にあると言えるのではないのでしょうか。その皺寄せが読書や正課外の学習・活動に及んでいるのだとしたら、実に悲しいことと言わざるを得ません。

大学はプログラムに則って「規格品」を作り出すところではありません。それぞれがそれぞれに主体的に活動し学ぶことで、全人格的成長を遂げるところだと思います。そのためには正課外の活動や経験も極めて大切です。その時々で社会状況は変わりますが、その時々々の状況を見極めて学生生活のサポートしていくのが、学生センターの役割だと考えています。そのためにも、本調査が継続的に実施されることは大変有意義なことであると思いますし、本調査の結果を有効に活用することで学生生活をより良いものにしていければと思っています。

2018年2月
学生センター長 齋藤 勝